

令和元年度

宮津市水道事業会計決算審査意見書

宮津市監査委員



宮 監 第 14号

令和2年8月5日

宮津市長 城 崎 雅 文 様

宮津市監査委員 中 村 明 昌

宮津市監査委員 星 野 和 彦

令和元年度宮津市水道事業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年5月29日付け宮水第30号で審査に付された令和元年度宮津市水道事業会計の決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 期 間	-----	1
第2	審 査 の 方 法	-----	1
第3	事 業 の 概 況	-----	1
第4	審 査 の 結 果	-----	2
1	業 務 実 績	-----	4
2	予 算 及 び 決 算 の 状 況	-----	5
3	経 営 成 績 (損 益 計 算 書)	-----	8
4	剰 余 金 計 算 書	-----	9
5	剰 余 金 処 分 計 算 書	-----	10
6	財 政 状 態 (貸 借 対 照 表)	-----	11
7	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	-----	15
8	経 営 分 析	-----	16

資 料

1表	業 務 成 績 表	-----	17
2表	予 算 決 算 対 照 比 率 表	-----	19
3表	損 益 計 算 書 構 成 並 び に 前 年 度 対 比 表	-----	21
4表	費 用 節 別 比 率 表	-----	23
5表	貸 借 対 照 表 構 成 並 び に 前 年 度 対 比 表	-----	25

令和元年度宮津市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月31日まで

第2 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算書・その他の決算附属書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数が正確であるか、事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかなどについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、また、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第3 事業の概況

水道事業は、大正2年に給水を開始し、以後、給水区域の拡張や給水量の増加に対応するため5次にわたる施設の拡張改良を実施、平成30年には簡易水道事業を統合して、現在は25カ所の浄水場から給水しており、令和元年度末の計画給水人口は1万8,100人、給水能力は一日最大1万2,200 m^3 となっている。

令和元年度における給水の状況は、年度末給水人口は1万7,569人で前年度末に比べると317人減少している。また、年間総配水量は283万9,570 m^3 、年間総有収水量は236万8,462 m^3 で、前年度に比べそれぞれ8万278 m^3 (2.7%)、1万6,919 m^3 (0.7%)の減少となっている。

経営の状況については、総収益は5億4,963万2,798円で、前年度に比べ631万8,988円 (1.2%)増加し、一方、総費用は5億7,428万1,753円で、前年度に比べ2,370万7,972円 (4.3%)増加している。

以上の結果、当年度は2,464万8,955円の純損失が生じ、これに前年度繰越利益剰余金の846万6,765円及びその他未処分利益剰余金変動額4,464万8,955円を加えた2,846万6,765円が当年度未処分利益剰余金となっている。なお、この未処分利益剰余金については、資本金に2,000万円組入れ、残り846万6,765円を翌年度に繰り越すことが予定されている。

水道施設改良工事については、老朽化した石綿セメント管や他の公共事業と連携した配水管布設替工事、浄水場内の設備更新等のほか、昨年度の7月豪雨により被災した施設の応急復旧が継続して実施され完了された。これら建設改良費の総額は、

1億9,992万7,295円となっている。なお、配水施設拡張改良事業及び水道施設災害復旧事業の一部について、年度内完了が不可能となったことから、2億3,251万6,000円の繰越事業費が発生している。

企業債は、本年度 1億6,930万円を借入れ、1億9,575万6,312円を償還して、年度末残高は 40億2,741万8,192円となり、前年度末に比較して 2,645万6,312円減少している。

第4 審査の結果

- 1 決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。
- 2 当年度の経営成績は、総収益が 5億4,963万2,798円、総費用は 5億7,428万1,753円で、前年度に比べ総収益は 631万8,988円（1.2%）、総費用は 2,370万7,972円（4.3%）それぞれ増加した。その主な要因は、事業収益においては、資本費繰入収益の増、また、事業費用においては、企業債利息、有形固定資産減価償却費等の減はあったものの、原水及び浄水費及び固定資産除却費等の増があったことによるものである。

給水 1 m³当たりの供給単価（収益）は 169.37円で、前年度と比べると 0.49円増加している。また、給水原価（費用）は 211.85円で、前年度と比べると 28.58円増加している。供給単価（収益）から給水原価（費用）を差引いた給水利益では給水 1 m³当たり42.48円の差損が生じている。

これらの結果から、経営収支においては 2,464万8,955円の純損失を計上することとなり、前年度の725万9,971円の純損失から 1,738万8,984円の増となった。

- 3 当年度の水道使用料金の未収金は、6,110万6,991円（現年度分 3,643万6,901円、過年度分 2,467万90円）で、前年度に比べ 77万3,045円（1.2%）減少している。
また、収納率は、87.44%（現年度分 91.64%、過年度分 57.86%）で前年度より 0.12ポイント上昇している。

未収金対策については、早期の納付相談や徴収対応を通じて未納者の状況を把握するとともに、給水停止等を含めた積極的な滞納整理対策が実施されているところであるが、利用者の負担の公平性確保や経営の健全化の観点からも極めて重要であ

るため、より一層努力されるよう期待するものである。

- 4 当年度の給水に係る有収率 83.41%は、前年度と比べると 1.71ポイント上昇し、全国水道事業類似団体の経営指標（総務省編）の 81.42%を上回っている。

有収率は、資源の有効活用と安定給水に直結するものであることから、引き続き、配水管の改良整備や老朽管の更新等によって、有収率の向上に努められたい。

- 5 水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及などを背景に、水需要が長期にわたり減少傾向で推移してきている。

特に本市においては、給水人口の減少による料金収入の減少が続く中、地球温暖化に伴う猛暑による使用水量の一時的な増加は見込まれるものの、継続的な増収は期待できない状況にある。費用面においても、老朽化した水道施設の計画的な更新や地震等の災害に強い施設への耐震化に対応していく必要があるなど、経営状況はさらに厳しさを増すことが予想される。

こうした中、令和元年度決算は前年度に引き続き更なる多額の純損失が生じることとなった。厳しい経営環境が続く中、新型コロナウイルス感染症の世界規模での流行の影響による観光業を中心とした使用水量の減少の可能性もあるところではあるが、健全な事業運営を維持していくためには、効率的な運営をさらに追求し、本年10月からの水道料金の改定による増収だけでなく、4月から実施の窓口業務の委託をはじめ維持管理コストの縮減などによる効率的・効果的な事業運営を行うなど財政の健全化に向けた取り組みをより一層進めていく必要がある。

さらに、安全で良質な水道水を安定的に供給するとともに、令和元年7月に策定された今後の50年を見据え、取り組むべき事項・方策を示した「宮津市水道事業ビジョン」に掲げる事業を着実に実行され、将来にわたり安定的・継続的な事業運営を推進されることを望むものである。

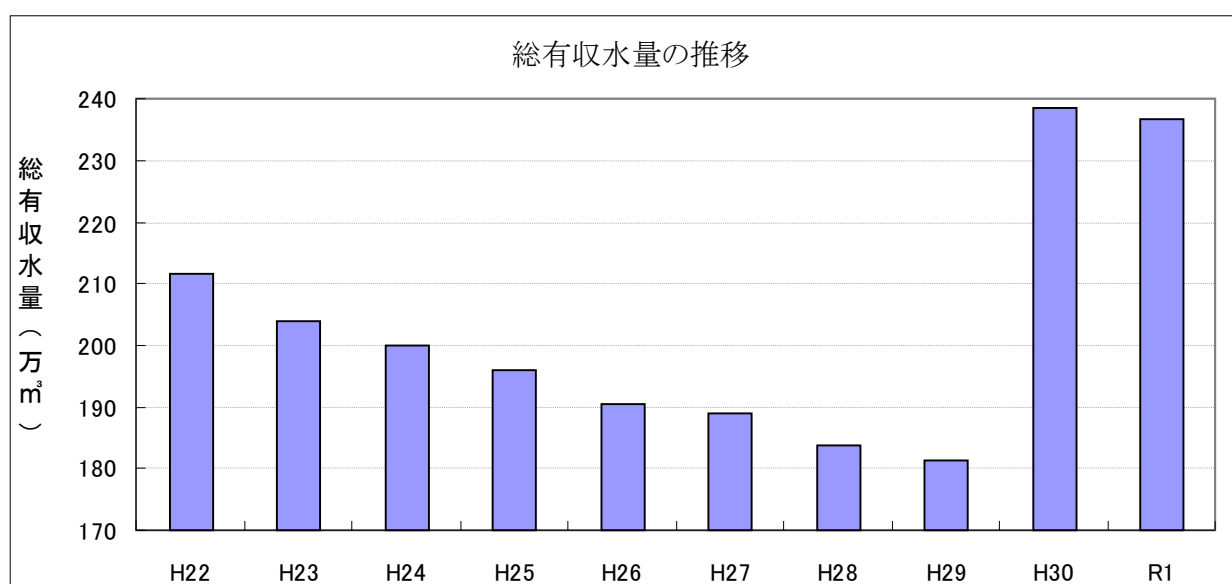
なお、審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 業務実績

当年度の業務予定量に対する業務実績は、次のとおりである。

区 分	予算第2条の 業務予定量	業務実績	比較増減(△)	実績率
				%
年度末給水戸数 (戸)	10,200	10,265	65	100.6
年間総配水量 (m ³)	2,756,000	2,839,570	83,570	103.0
年間総有収水量 (m ³)	2,370,000	2,368,462	△1,538	99.9
一日平均有収水量 (m ³)	7,000	6,471	△529	92.4

- (1) 当年度末の給水戸数は 10,265戸で、前年度(10,265戸)と増減なしとなっており、予定数に対する実績率は 100.6%である。
- (2) 年間総配水量は 283万9,570m³で、前年度(291万9,848m³)に比べると 8万278m³の減となっており、予定量に対する実績率は 103.0%である。
- (3) 年間総有収水量は 236万8,462m³で、前年度(238万5,381m³)に比べると1万6,919 m³の減となっており、予定量に対する実績率は 99.9%である。
- (4) 一日平均有収水量は 6,471m³で、前年度(6,535m³)に比べると 64m³の減となっているが、予定量に対する実績率は 92.4%である。



2 予算及び決算の状況

当年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
水道事業収益	582,957,000	584,402,695	1,445,695	100.2
営業収益	437,770,000	438,340,563	570,563	100.1
営業外収益	145,185,000	146,062,132	877,132	100.6
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0

ア 水道事業収益の予算額に対する収入率は、100.2%（前年度107.4%）である。

イ 営業収益の内容は、給水収益（水道使用料）4億3,573万6,220円等である。

ウ 営業外収益の内容は、長期前受金戻入 7,160万7,933円、資本費繰入収益 4,491万8,000円等である。

(2) 収益的支出

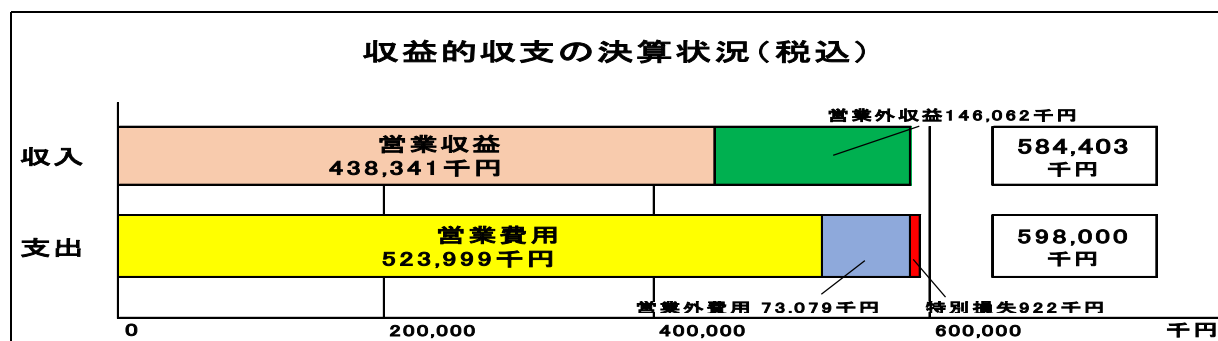
(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
水道事業費用	637,958,000	598,000,303	39,957,697	93.7
営業費用	561,836,000	523,998,755	37,837,245	93.3
営業外費用	73,082,000	73,079,637	2,363	100.0
特別損失	922,000	921,911	89	100.0
予 備 費	2,118,000	0	2,118,000	0.0

ア 水道事業費用の予算額に対する執行率は、93.7%（前年度 96.5%）である。

イ 水道事業費用の内容は、営業費用では、原水及び浄水費 1億3,357万7,984円、配水及び給水費 4,457万3,312円、総係費 5,812万5,502円並びに減価償却費 2億6,545万5,403円等である。営業外費用では、企業債利息 5,623万5,816円等である。

ウ 不用額 3,995万7,697円の主なものは、営業費用の原水及び浄水費である。



(3) 資本的収入

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	470,063,000	181,844,720	△288,218,280	38.7
企業債	416,200,000	169,300,000	△246,900,000	40.7
負担金	1,159,000	6,310,720	5,151,720	544.5
出資金	1,004,000	1,004,000	0	100.0
補助金	51,700,000	5,230,000	△46,470,000	10.1
その他資本的収入	0	0	0	皆減

ア 資本的収入の予算額に対する収入率は 38.7%（前年度38.1%）である。

イ 企業債は、獅子、問屋町地内の配水管布設替工事、田原浄水場ろ過設備設置工事等及び災害復旧工事に充当したものである。

ウ 負担金は、加入負担金である。

エ 出資金は、一般会計出資金である。

オ 補助金は、一般会計補助金及び災害復旧費に係る国庫補助金である。

(4) 資本的支出

(税込)

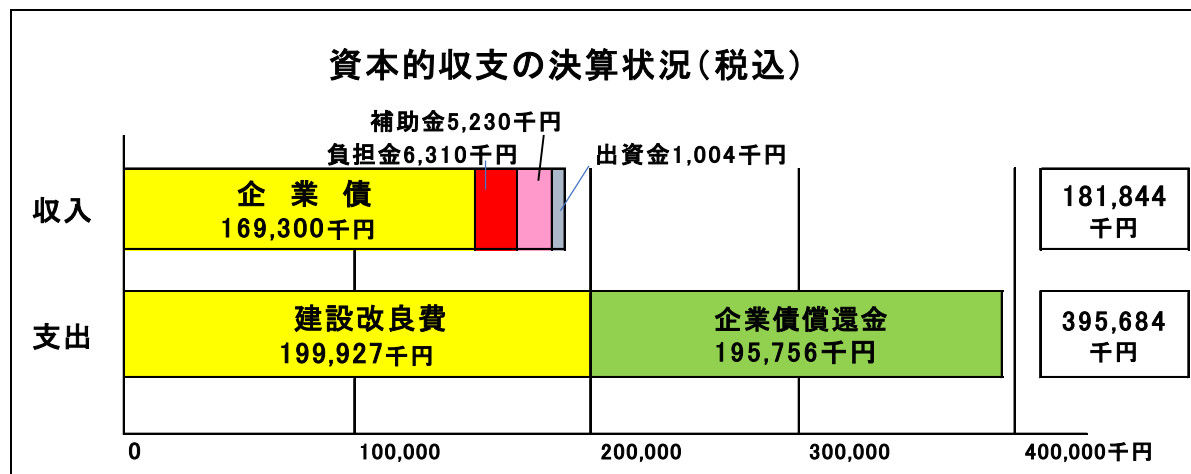
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	663,146,000	395,683,607	232,516,000	34,946,393	59.7
建設改良費	466,389,000	199,927,295	232,516,000	33,945,705	42.9
企業債償還金	195,757,000	195,756,312	0	688	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

ア 資本的支出の予算額に対する執行率は、59.7%（前年度 58.3%）である。

イ 建設改良費は、拡張改良費 3,107万5,657円、浄水場整備費 5,117万9,700円及び資産購入費 306万9,129円等である。なお、下水道事業関連水道管移設工事に係る負担金として 454万1,250円を下水道事業特別会計に繰出している。

ウ 翌年度繰越額 2億3,251万6,000円は、配水施設拡張改良及び浄水施設改良に係る建設改良費で、関係機関との調整に日数を要したこと、現場調整が必要であることが判明し調査に不測の日数を要したことに伴うものである。

ウ 不用額 3,494万6,393円の主なものは、建設改良費の上宮津浄水場改修工事等の執行残である。



(5) 資本的収支の不足額に対する措置

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2億1,383万8,887円は、減債積立金 1,000万円、建設改良積立金 1,000万円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,420万9,009円及び損益勘定留保資金 1億7,962万9,878円で補てんしている。

(6) その他の予算記載事項の執行状況等

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で発行されている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 1億5,000万円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)は、1億394万8,000円の予算額に対し、その執行額は 1億345万6,871円である。

エ たな卸資産購入限度額

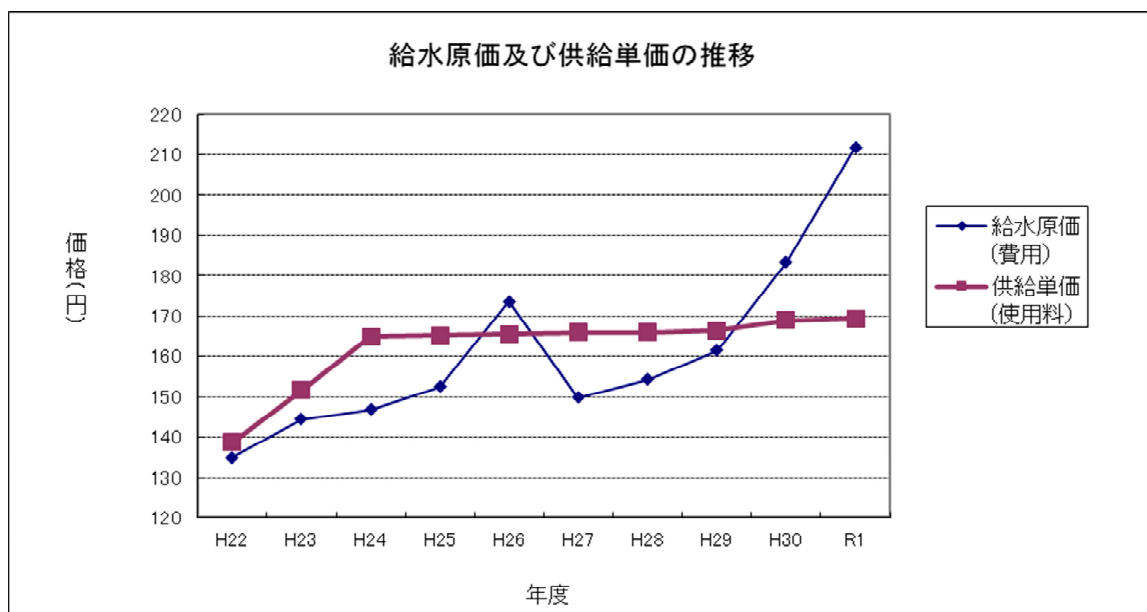
たな卸資産の購入限度額は 300万円、その購入額は 81万7,043円である。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次のとおりである。

区 分		令和元年度		平成 30 年度		比較増減(△) (A) - (B)	比 率 (A) / (B)
		金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比		
収 益	営業収益	円 403,586,809	% 73.4	円 405,488,281	% 74.6	円 △1,901,472	% 99.5
	営業外収益	146,045,989	26.6	137,825,529	25.4	8,220,460	106.0
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 収 益		549,632,798	100.0	543,313,810	100.0	6,318,988	101.2
費 用	営業費用	511,652,579	89.1	483,878,869	87.9	27,773,710	105.7
	営業外費用	61,723,175	10.7	63,046,423	11.4	△1,323,248	97.9
	特別損失	905,999	0.2	3,648,489	0.7	△2,742,490	24.8
総 費 用		574,281,753	100.0	550,573,781	100.0	23,707,972	104.3
営 業 利 益		△108,065,770	—	△78,390,588	—	△29,675,182	137.9
純 損 益		△24,648,955	—	△7,259,971	—	△17,388,984	339.5

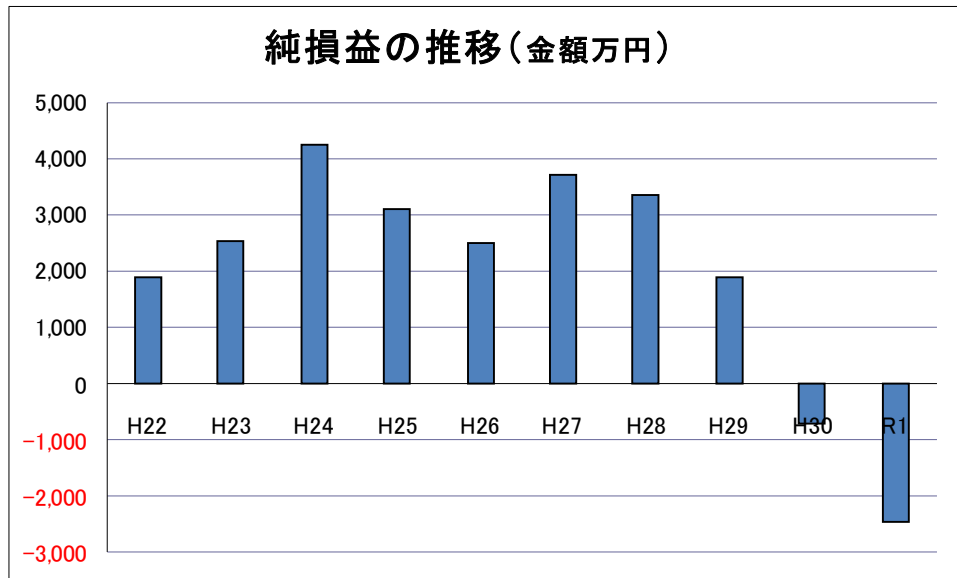
- (1) 総収益は、前年度に比べ 631万8,988円（1.2%）の増となっている。これは主に、一般会計補助金の増及び資本費繰入収益の増によるものである。
- (2) 総費用は、前年度に比べ 2,370万7,972円（4.3%）の増となっている。これは、主に固定資産除却費が大幅増となったことによるものである。



- (3) 給水 1 m³当たりの供給単価(使用料)は 169.37円（前年度 168.88円）で、これに対する給水原価(費用)は 211.85円（前年度 183.27円）となり、供給単価から給水

原価を差し引いた1 m³当たりの給水利益では、42.48円の差損（前年度 14.39円の差損）となっている。

(4) 以上の結果、当年度は純損失 2,464万8,955円となっている。



4 剰余金計算書

剰余金の当年度中の増減状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末残高 円	前年度繰入額 又は処分額(△) 円	当年度発生高 又は処分額(△) 円	当年度末残高 円
利益剰余金				
減債積立金	10,000,000	0	△10,000,000	0
建設改良積立金	10,000,000	0	△10,000,000	0
未処分利益剰余金	48,466,765	△40,000,000	20,000,000	28,466,765
利益積立金	104,340,001	0	△24,648,955	79,691,046
資本剰余金	47,134,776	0	0	47,134,776

(1) 利益剰余金のうち減債積立金は、企業債償還金に1,000万円を充当したので、当年度末の残高は0円となっている。また、建設改良積立金は、建設改良費に1,000万円を充当したので、当年度末の残高は0円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度末残高のうち資本金に4,000万円を組み入れ、その残高に減債積立金からの組入1,000万円及び建設改良積立金からの組入1,000万円を加え、当年度純損失2,464万8,955円を差し引いた2,846万6,765円が当年度末の残高となっている。

利益積立金は、前年度末残高に 2,464万8,955円補填したので 7,969万1,046円が当年度末の残高となっている。

(2) 資本剰余金は、前年度末残高と同額である。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	28,466,765
資本金組入	20,000,000
翌年度繰越利益剰余金	8,466,765

当年度未処分利益剰余金 2,846万6,765円は、資本金に 2,000万円組み入れ、846万6,765円を翌年度に繰り越すことが予定されている。

6 財政状態（貸借対照表）

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次のとおりである。

(1) 資 産

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減(△)
		円	円	円
固定資産	有形固定資産	6,569,666,706	6,620,163,370	△50,496,664
	計	6,569,666,706	6,620,163,370	△50,496,664
流動資産	現金預金	240,935,348	193,402,949	47,532,399
	未収金	65,683,054	63,804,934	1,878,120
	貸倒引当金	△700,000	△700,000	0
	有価証券	0	0	0
	貯蔵品	5,623,186	5,577,258	45,928
	前払費用	0	0	0
	前払金	37,100,000	2,100,000	35,000,000
	計	348,641,588	264,185,141	84,456,447
資産合計		6,918,308,294	6,884,348,511	33,959,783

ア 固定資産は、前年度に比べ 5,049万6,664円の減となっている。これは、機械及び装置等の減価償却に伴う減によるものである。

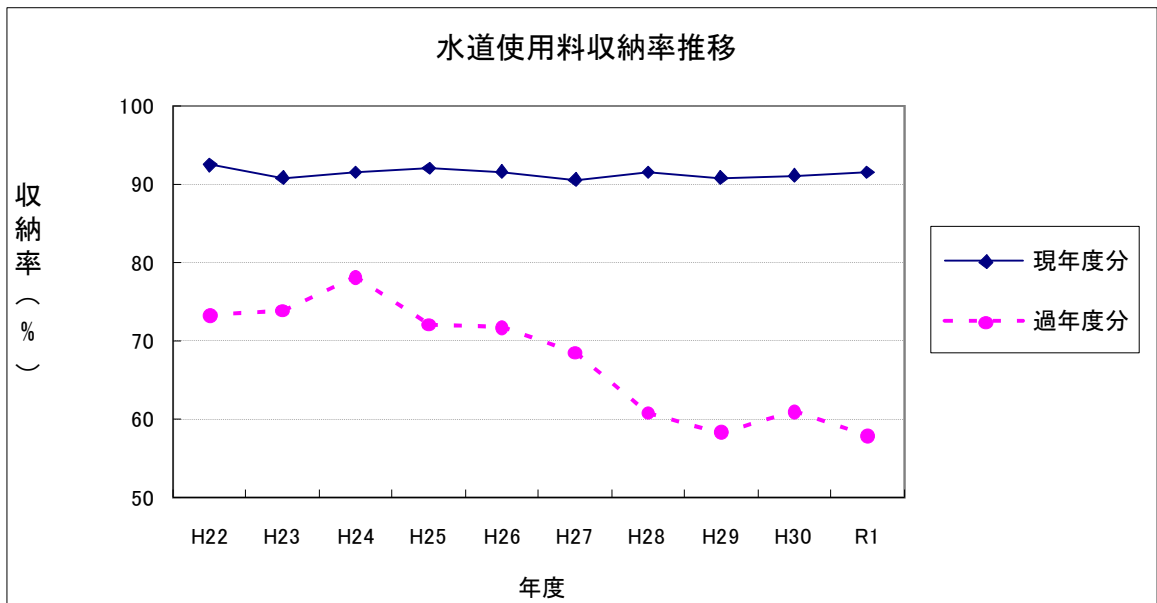
なお、減価償却は、定額法により適正に処理されている。

イ 流動資産は、前年度に比べ 8,445万6,447円の増となっている。これは、主として、現金預金及び前払金の増によるものである。

◇ 現金預金は、総括出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

◇ 前払金は、前年度に比べ 3,500万円の増となっている。これは、主として上宮津浄水場改修工事等の繰越によるものである。

◇ 未収金で、水道使用料の収納率は 87.44%（現年度分 91.64%、過年度分 57.86%）で、前年度の 87.32%（現年度分 91.16%、過年度分 60.94%）に比べ 0.12ポイント上昇している。



また、当年度に徴収停止等として処理した額は、水道使用料 140万6,773円 (22名・188件) で、前年度より8万7,623円の増 (11名増・95件減) となっている。

◇ 貯蔵品のたな卸については、現品に過不足はなく、適正に処理されている。

以上の結果、資産合計額は 69億1,830万8,294円で、前年度に比べ 3,395万9,783円 (0.5%) の増となっている。

(2) 負債

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減(△)
		円	円	円
固定負債	企業債	3,808,702,662	3,858,118,192	△49,415,530
	リース債務	2,148,900	6,442,096	△4,293,196
	引当金	10,842,000	10,842,000	0
	その他固定負債	139,814,846	125,799,875	14,014,971
	計	3,961,508,408	4,001,202,163	△39,693,755
流動負債	企業債	218,715,530	195,756,312	22,959,218
	リース債務	4,293,196	4,287,058	6,138
	未払金	139,380,301	56,521,953	82,858,348
	前受金	5,319,138	6,501,168	△1,182,030
	引当金	6,555,000	6,406,000	149,000
	その他流動負債	19,379,064	8,399,182	10,979,882
計	393,642,229	277,871,673	115,770,556	
繰延収益	長期前受金	2,866,701,158	2,828,813,758	37,887,400
	長期前受金収益化累計額	△1,212,885,662	△1,156,526,199	△56,359,463
	計	1,653,815,496	1,672,287,559	△18,472,063
負債合計		6,008,966,133	5,951,361,395	57,604,738

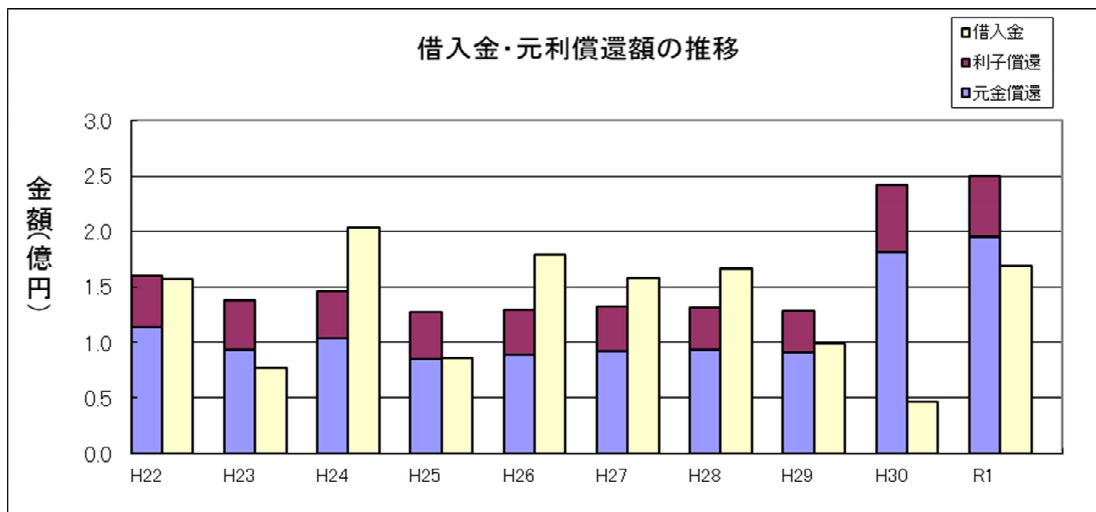
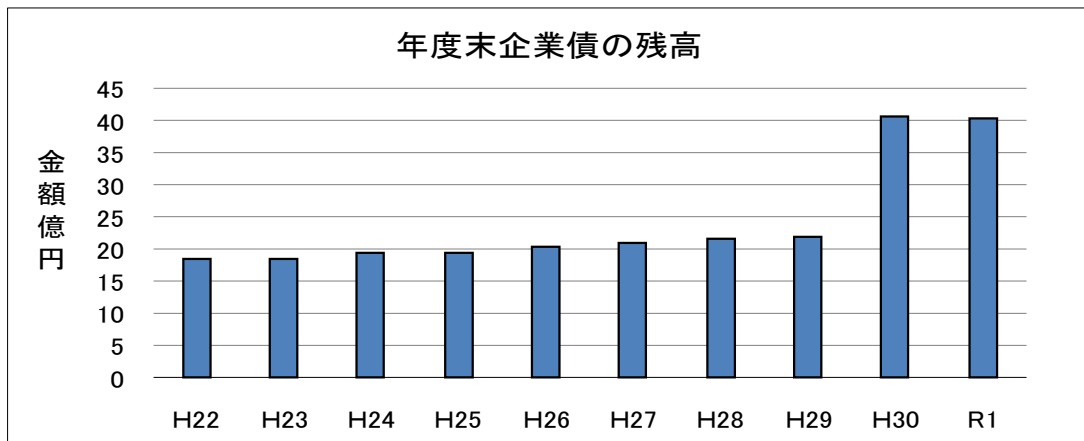
ア 固定負債は、前年度に比べ 3,969万3,755円の減となっている。これは、主として、企業債の減によるものである。

イ 流動負債は、前年度に比べ 1億1,577万556円の増となっている。これは、主として、未払金の増によるものである。

未払金の主なものは、配水管布設替工事等である。

ウ 繰延収益は、前年度に比べ 1,847万2,063円の減となっている。これは、長期前受金収益化累計額の減によるものである。

以上の結果、負債合計額は 60億896万6,133円で、前年度に比べ 5,760万4,738円(1.0%)の増となっている。



(3) 資 本

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減(△)
資本金	自己資本金	754,049,574	713,045,574	41,004,000
	計	754,049,574	713,045,574	41,004,000
剰余金	資本剰余金	47,134,776	47,134,776	0
	利益剰余金	108,157,811	172,806,766	△64,648,955
	計	155,292,587	219,941,542	△64,648,955
資 本 合 計		909,342,161	932,987,116	△23,644,955

ア 資本金は、7億5,404万9,574円で、前年度に比べ 4,100万4,000円の増となっている。これは、前年度未処分利益剰余金 4,000万円の組入れ及び一般会計出資金 100万4,000円を受け入れたことによるものである。

イ 剰余金は、1億5,529万2,587円で、前年度に比べ 6,464万8,955円の減となっている。これは主として、利益剰余金 4,000万円を資本金へ組み入れたこと及び当年度 2,464万8,955円の純損失が生じたことによるものである。

以上の結果、資本合計額は 9億934万2,161円で、前年度に比べ 2,364万4,955円 (2.5%) の減となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローは、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減(△)
	円	円	円
資金期首残高	193,402,949	178,598,695	14,804,254
①業務活動によるキャッシュ・フロー	162,718,310	181,105,199	△18,386,889
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,534,201	△30,701,279	△49,832,922
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,651,710	△135,599,666	100,947,956
資金増減額 (①+②+③)	47,532,399	14,804,254	32,728,145
資金期末残高	240,935,348	193,402,949	47,532,399

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 1,838万6,889円の減となっている。これは主として、資本費繰入収益の減によるものである。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 4,983万2,922円の減となっている。これは主として、有形固定資産の取得に係る支出の増によるものである。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 1億94万7,956円の増となっている。これは主として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増によるものである。

以上の結果、資金期末残高は 2億4,093万5,348円となり、前年度に比べ 4,753万2,399円 (24.6%) の増となっている。

また、貸借対照表における流動資産の現金預金の額と一致している。

8 経営分析

主な経営分析比率は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	経営指標	算 式
有 収 率	83.41	81.70	81.42	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ 総配水量に占める有収水量（料金として徴収される水量）の割合を示すもので、100%に近いほど良好といえる。
施設利用率	63.8	65.6	45.64	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 配水能力と一日平均配水量を対比することによって、施設が効率的に運営されているかどうかをみるもので、経営上は高率が望ましい。
供給単価 対 給水原価	79.9	92.1	105.10	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ 給水1m ³ 当たりの供給単価と給水原価との関係を見るものであり、比率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。 比率が著しく低い場合は、適正な料金水準を検討する必要がある。
総収支比率	95.9	98.9	108.80	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ 総収益と総費用を対比するもので、収益と費用の総合的な関係を示すものであり、その比率は大きいほど良好といえる。
営業収支比率	78.9	83.8	108.36	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$ 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、高率であることが望ましい。
自己資本構成比率	37.0	37.8	57.87	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$ 総資本（資本+負債）に対する自己資本の割合であり、その比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。
流動比率	88.6	95.1	325.05	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するもので、流動資産が流動負債の2倍（200%）以上であることが望ましい。

(注) ア 本表の数値は、地方公営企業決算の状況（総務省）による。

イ 経営指標は、平成30年度水道事業経営指標（総務省自治財政局公営企業経営企画室）の給水人口 1.5万人以上3万人未満、有収水量密度全国平均以上〔類型区分：C6〕の数値である。

- (1) 有収率は 83.41%で、前年度に比べ 1.71ポイント上昇している。
- (2) 施設利用率は63.8%で、前年度に比べ 1.8ポイント低下している。
- (3) 供給単価対給水原価の比率は 79.9%で、前年度に比べ12.2ポイント低下している。
- (4) 総収支比率は95.9%で、前年度に比べ 3.0ポイント低下している。
- (5) 営業収支比率は 78.9%で、前年度に比べ 4.9ポイント低下している。
- (6) 財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 37.0%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。
- (7) 財務の短期流動性を示す流動比率は 88.6%で、前年度に比べ 6.5ポイント低下している。